

使用電力の脱炭素化を目指し、再エネ電気を導入

愛知製鋼株式会社（代表取締役社長：藤岡高広）は、この度使用電力の脱炭素化を目指し、JEPX^{※1}の非化石価値取引市場にてFIT非化石証書^{※2}を購入することで、再エネ電気を導入します。購入量は、創業の地である刈谷工場（以下「刈谷」）を中心に、関工場（以下「関」）、岐阜工場（以下「岐阜」）および東浦工場（以下「東浦」）の4工場分に相当し、年間で合計約1万トンのCO₂削減に貢献します。

当社では、2050年カーボンニュートラルの先行実現が重要と考えており、上記4工場をカーボンニュートラルのモデル工場と位置付け、重点的に取り組んでいます。なかでも、刈谷・岐阜では2021年より「カーボンニュートラルな都市ガス」を導入しています^{※3}。

今回の再エネ電気導入により、刈谷では従来から計画的に実施している重油から都市ガスへの燃料転換も含めて、2022年度中にカーボンニュートラルを実現します。また、関・岐阜・東浦では、今回の導入と同時にカーボンニュートラルとなります。

今後は、カーボンニュートラルなエネルギーの活用に加え、従来から取り組んでいる省エネ活動によるエネルギー効率向上や使用量削減、水素やアンモニアを用いた革新的な加熱技術の開発、太陽光発電の積極的な導入、新たな動力源による構内車両のカーボンフリー化などを推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※1 一般社団法人日本卸電力取引所

※2 FIT制度（太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーで発電した電気を、一定価格で一定期間買い取ることを約束する制度）を通じて買い取られたFIT電気の非化石価値を証書にしたもの。

※3 刈谷は2021年10月1日付、岐阜は2021年11月1日付



刈谷工場（ステンレス鋼製造）



岐阜工場（電子部品製造）



関工場（磁粉製造）



東浦工場（磁石・磁生アタッチメント製造）

以上